TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。

☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューンしこく tribune

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1554号 令和6年3月25日（月曜日）

≪毎月5・15・25日発行≫
発行所 ㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通 0318279
徳島大正銀行県庁支店/口座番号・普通 5283742
四国銀行徳島営業部/口座番号・普通 5151924
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

花と緑と水に恵まれた町
北島町
とりびゅーん・しこく
徳島県板野郡北島町中村字上地23-1
TEL.088-698-9801 FAX.088-698-3642

記念オケや藍染など飯泉県政のイベント行政私物化に抑止力を発揮できなかった徳島県監察局の島田監察統括監が三月末で退任。月額報酬二十七万五千円で、十六年間在任。月二回勤務で月額報酬三十万円、十八年間在任の丸山最高情報統括監も退任。

徳島県が勝浦川で行う護岸工事。複数工区に分けて発注しているが、入札参加メンバーが固定化し、落札率は全て九十七%以上。「複数業者が事前に話し合って仕事を回し合いしている。仕切り役もいる」と業者間談合の風評あり。

斜陽街道走るとくしまマラソン

参加者定員割れ 不透明な任意団体が運営

とくしまマラソンがピンチだ。ランナー離れで定員割れ。運営資金も公費頼りの赤字ロード。持続可能なスポーツイベントには程遠い現状だ。斜陽の道をひた走るとくしまマラソン。生き残り策は「官製マラソン」からの脱皮。県主導の実行委員会方式をやめて、スポーツ振興を本業とする（公財）徳島県スポーツ協会に運営を移管すべきだ。

定員割れに陥ったとくしまマラソン

平成二十年に始まったとくしまマラソン。二十二年目の今年、初めて定員を割った。定員八千人に対し、エントリーは七、七七三人。受付期間を延長したが、集まらなかった。

自治体が関与する全国の市民マラソンはいま、定員割れの逆風に晒されている。徳島県が実質的に主催するとくしまマラソンも「斜陽マラソン」に仲間入りした。

ランナー離れが加速するとくしまマラソン。理由は複数ある。第一点が高すぎる参加料。現在一万三千円。第一回は三千円だった。「参加料が高すぎる」とランナーも二の足を踏む。

第二点がコースのマンネリ化。毎回、吉野川の北岸、南岸の堤防を走るだけ。風景がワンパターンの「堤防マラソン」。何度でも走りたいコースではない。

任意団体の実行委員会が運営

官製マラソンの弊害も指摘されている。とくしまマラソンは飯泉前知事の鶴の一声で始まった。県主導のイベントのため運営経費もスタッフも県依存。実質的な県営マラソンだ。

今年の運営予算は二億八四四万円。そのうち四、八八〇万円は県の負担金で、一、〇〇〇万円は徳島市の補助金。総額五、八八〇万円の公費投入がなければ、赤字マラソンだ。

運営するのは「とくしまマラソン実行委員会」。法人格のない任意団体だ。二十人のメンバーは自治体関係者や徳島新聞社、陸上競技協会、商工会議所連合会、県観光協会など。

事務局は県のにぎわいづくり課。県職員が事務局機能を担う。建て前は任意団体の実行委員会による運営だが、業務を行なうのは県職員。実行委員会は名前だけの存在だ。

情報公開の対象外、支出明細は闇の中

任意団体を隠れ蓑にして県が主導するとくしまマラソン。最大の問題は情報非開示。約五千万円の県費が投入され、支出関連書類も県庁にあるが、公文書公開条例の対象外だ。

実行委員会事務局の県が公表するのは収支の概要だけ。例えば事業費支出。一億八、一六八万円の総額はわかるが、何に使ったのかという具体的な使途内容は闇の中だ。

情報非開示は職員の恣意的支出への抑止力を低下させる。一例が令和二年の参加者記念品。コロナ禍で大会は中止になったが、参加申込者に藍染のバンダナを贈ることになった。

バンダナの製造は観光政策課の男性係長が事務局のにぎわいづくり課に働き掛け、藍産業振興協会に随意契約で発注された。製造委託料は二、五五〇万円だった。

藍産業振興協会は県内の藍染業者二十人に総額千八百万円で下請け発注。余った七百五十万円を協会にプール。その一部を観光政策課男性係長が他のイベント経費に流用していた。

マラソンに投入された公費や参加者が払った参加料などが、情報公開対象外の任意団体に集められ、法令順守意識の低い県職員によって恣意的に使われていた。

是非問われる『公費投入』

トーンダウンする公益性

県や徳島市が投入する約五、八八〇万円がないと赤字運営に陥る徳島マラソン。問われるのは公費投入の是非だ。イベント立ち上げ時は、気運醸成の呼び水効果が期待された。

初期の徳島マラソンは全国から参加者が殺到。ホテルや飲食店など観光関連業界に経済波及効果をもたらした。交流人口増大や地域活性化など公費投入の大義名分があった。

ランナーのとくしまマラソン離れが加速し、参加者が定員割れする現在、公費投入の大義名分が薄れている。マラソンの斜陽化でイベントの公益性がトーンダウンしている。

法人格のある団体が運営すべし

公費投入の是非が問われるとくしまマラソン。求められるのは「官製マラソン」からの脱皮だ。県の資金的人的関与をなくし、きちんとした法人格のある団体へ運営移管すべきだ。

候補の一つが（公財）徳島県スポーツ協会。スポーツの普及や振興を行なう団体だ。スポーツ協会に徳島マラソンの運営を移管し、県内のマラソンイベントを再構築させるべきだ。

一案がとくしまマラソンを県央、県南、県北に分けた複数コース化。県央コースが現在の「吉野川堤防コース」。県南コースが海部川風流マラソン復活させた「海部川コース」。

県北コースが鳴門のウチノ海総合公園を中心にした「ウチノ海コース」。その他、剣山や大歩危峡を駆け抜ける県西コースなど知恵とアイデアで徳島マラソンを活性化すべきだ。

実現できるか自立運営

ランナー離れが進み岐路に立つとくしまマラソン。問われているのは実行委員会などグレーゾーンの任意団体による運営ではなく、法人格のある団体による自立した運営だ。

事業内容に公益性があれば、県も補助要綱を厳密に定めた補助金制度を創設。公募等透明度のある手続きでマラソンというスポーツや健康づくりイベントをサポートすべきだ。

地域活性化の交流イベントか、スポーツか。問われているのはマラソンの位置付け。健康づくりなら、認定コースや距離に捉われないフリースタイルのマラソンを楽しむべきだ。

見〜つけた!! 街角美人 No.120

▲屋台を切り盛りするありささん。

鳴門市のラーメン居酒屋「きんぺいちゃんラーメン」で出会った街角美人。名前はありささん。二十一歳。テキパキと店を切り盛りする。

店は撫養町小桑島の撫養川沿いだ。キッチンカーと屋台をコラボさせた店構え。今年二月にパートナーとオープンさせた。

ラーメンは豚骨スープのあっさり味。真心こもった味付けと爽やかな笑顔でもてなしてくれる。

鳴門に登場した新グルメスポット。各種メニューの値段も手頃。特製ラーメンを一度味わってはいかが。営業は午前二時頃まで。月曜が休みだ。

山口俊一衆院議員

アジア・太平洋国会議員連合（APPU）東京総会を議長として采配

衆議院の議院運営委員長として国会運営を担う山口俊一衆院議員（七四、徳島二区）。三月に開催されたアジア・太平洋国会議員連合（APPU）の総会でも、議長として調整能力を発揮した。台湾などアジア各国の国会議員と連携し、アジアの平和と民主主義の実現に奔走する同氏。議員外交でも我が国の前面で活躍している。

▲議長役を務めた山口衆院議員。

議院運営委員長として国会を運営

山口衆院議員は現在十一期。県議から国会議員に転身した。自民党では麻生派に所属。副会長として麻生副総裁を支える。フランクで温厚な人柄で、「俊ちゃん」と慕われている。

郵政民営化法案に反対。造反組として離党したが、約一年後に復党。政策通が買われて総務や財務副大臣、麻生内閣で首相補佐官、安倍内閣で内閣府特命担当大臣を歴任した。

現在は衆議院の議院運営委員長として国会運営の重職を担っている。昨年死去した当選同期で友人でもあった細田博之前議長の追悼演説を行い、エピソードを織り交ぜたスピーチで故人を偲んだ。

「議員外交でも山口」として活躍中

議院運営委員長として各党との調整役を担うなど国会運営を仕切る山口衆院議員だが、十一期の議員活動で外国の政治家とも広範な人脈を構築。外交面でも政治力を発揮している。

一例がアジア・太平洋国会議員連合（APPU）。アジア・太平洋地域の約二十一ヵ国が参加する国際組織。日本は超党派の議員団を結成。現在山口衆院議員が団長を務めている。

アジア・太平洋国会議員連合（APPU）の目的は、自由と民主主義を実現・維持し、アジアの平和と安定を確保すること。岸信介元首相らが提唱し、昭和四十年に発足した。

発足当時のメンバーは、中華民国（台湾）、日本、韓国、フィリピン、タイの五カ国。日本が事務局を担い、毎年地球温暖化や持続可能な開発等のテーマで総会を開催している。

今年三月の総会は東京で開催された。日本や台湾、タイ、フィリピン、マレーシアなど十一ヵ国の代表が参加した。テーマは「気候変動－巨大災害に対する防災・減災」。

日本議員団の団長である山口衆院議員が議長に選ばれ、総会の議事を進行した。各国がテーマに沿ったレポートを発表。自由討議や意見交換を行い、共同コミュニケを採択した。

台湾の江副院長（国会副議長）が山口衆院議員に謝意

総会では台湾の熱意が際立った。立法院（国会）の江啓臣副院長（副議長）ら与野党の立法委員（国会議員）ら十四名が参加。国際条約への台湾の参加を支持する決議案を出した。

日台の地域間交流もサポート

台湾が参加を求めた国際条約は「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」。江副院長が「台湾の参加を支持してほしい」と決議案の説明を行い、総会で可決された。

台湾は来年の総会開催国。江副院長は議長を務めた山口衆院議員に感謝しつつ、「気候変動や経済発展等に各国が協力して解決方法を探る必要がある」と挨拶された。

日台の地域間交流もバックアップ

議長としてアジア・太平洋国会議員連合（APPU）の結束と連携を強化した山口衆院議員。日台の地方都市間の交流推進も積極的にバックアップしている。

一例が阿波踊りを通じた日台の文化交流の推進。昨年夏には台東県や台東市を訪問した阿波踊り関係者を支援するため、台東県長や台東市長に親書を送り、協力を呼び掛けた。

アジア・太平洋国会議員連合（APPU）の日本議員団団長として活躍する山口衆院議員。海外の政治家と人脈を持つ「議員外交でも山口」として、政治力を存分に発揮しているようだ。

▲台湾の立法院副院長(国会副議長)を務める江啓臣氏(左)と親睦を深めた山口衆院議員ら。

あなたの情報大募集!!
秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

官 公庁や公益法人、医療、福祉法人、民間企業などの隠された不正や不祥事を情報提供ください。

本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。Gmailでも構いません。

「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。

社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

「福山」元衆院議員 vs 「遠藤」元市長

隙間の声

徳島市長選 求められる「確実度」政策対決

「東工業跡地利用」「給食費無償化」どっちが具体的

福山守元衆院議員と遠藤彰良元市長の一騎打ちになった徳島市長選。焦点は「ポスト内藤」のまちづくり。未来志向の具体的でポジティブな政策バトルが問われている。

争点の一つは「県市協調」。後藤田県政とどう協力して県都のまちづくりを進めるか。知事との関係を福山氏は「旧石破派の同志」、遠藤氏は「力強いパートナー」とアピールする。

福山、遠藤両氏とも政策パンフには「県市協調」の言葉が躍る。政策も徳島駅周辺の再開発、中央卸売市場や体育館の改築、阿波踊りの見直しなど、似たり寄ったりだ。

告示日直前に福山氏が仕掛けた。東工業高跡地に市立体育館と県立武道館を移転させ、三百席の音楽ホールと屋外スポーツパークを整備する構想を打ち上げた。

この福山構想は後藤田知事が駅北で描くアリーナ構想の布石だ。アリーナ構想の障害になっている武道館と体育館を取り除き、アリーナ構想を加速させる県市協調プランだ。

福山氏が財源に想定するのは国の公共施設等適正管理推進事業債。複数の地方自治体が連携して行う施設の集約化事業を支援する起債制度。事業費の五十%が交付税措置される。

アリーナ構想を見据えた県市協調のまちづくり構想を打ち出した福山氏。はたして遠藤氏は福山構想に対抗できる独自性のある県市協調のまちづくり構想を打ち出せるか。

小中学校の学校給食費の無償化も争点の一つだ。「実現します」と強調する福山氏に対し、遠藤氏は「挑戦します」と努力目標。温度差の違いは市財政の現状認識だ。

学校給食費の無償化には一年間で約十三億円の財源が必要と言われるが、市長がやろうと思えばできる事業だ。福山氏は財源捻出策として、「予算の過剰計上の見直し」を掲げる。

福山氏が着目するのは決算の不用額だ。徳島市の場合、令和四年度決算で約六十億円。一、二一七億円の一般会計予算の約五%だ。令和三年度決算での不用額は約三十五億円だ。

不用額とは、予算に計上された金額のうち、使われずに余った金額だ。余った理由は経費縮減や事業の見直し、当初から多めに見積もりすぎていた予算の過剰計上などだ。

一年間に六十億円（令和四年度）や三十五億円（令和三年度）もの金が使われずに余っている徳島市。予算の過剰計上を見直せば、約十三億円の学校給食費無償化の財源は確保できるはずだ。

学校給食費無償化の本気度で温度差のある福山、遠藤両氏。それは行財政改革の本気度の裏返しだ。予算の過剰計上にどう斬りこむか。市政運営の隠れた争点だ。

購読料：年間 8,400円
トリビューン・電子版 tribune.web
購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

ザ・チェック

「四国4県」観光の鍵握る「四国八十八箇所霊場」

▲四国八十八箇所・一番札所の霊山寺。

インバウンド

大阪万博まであと一年。四国各県もインバウンド戦略で切磋琢磨するが、パイの争奪戦は外国に足元を見られるだけ。四国がワンチームになった広域インバウンド戦略を打ち出すべきだ。

足元を見られる典型例が台湾や韓国などアジア諸国からの航空便誘致。決め手は航空会社が負担する着陸経費の助成とツアー客を集める旅行会社へのインセンティブだ。

例えば、徳島阿波おどり空港の場合、国際定期便誘致のために、航空会社に対し、▽着陸料の1／2▽施設利用料の2／3などを助成する制度を設置している。

旅行会社に対しては、徳島阿波おどり空港を発着する国際定期便を利用した団体や個人ツアーを企画したら、ツアー客一人に付き五千円を支給する支援制度を設置している。

外国の航空会社に対する飴玉戦略は各県によって様々。結局航空会社は着陸コストの安い空港を選ぶことになり、各県の空港はダンピング合戦を強いられることになる。

不毛なダンピング合戦は「金の切れ目は縁の切れ目」、長続きしない。持続可能なインバウンド戦略の一案が四国四県がタッグを組んだ広域戦略。競合から協調への転換だ。

鍵を握るのは棲み分けと役割分担だ。香川は韓国、松山は台湾、高知は香港、徳島はタイという風に対象国を決め、各国からインバウンド客を四国に呼び込む。

プロモートするのは四国の周遊観光。例えば、四国八十八箇所巡り。先人が築き上げた広域観光ルートを活用しない手はない。歴史と神秘性、ストーリー性が魅力だ。

世界遺産登録を急げ！

台湾東部の花蓮県吉安郷には日本人移民の霊を祀った慶修院という寺院がある。本尊は弘法大師。国家級史跡に指定され、台湾各地から観光客が押し寄せている。

名物が四国八十八箇所霊場を模した石仏群だ。「慶修院に行けば、四国八十八箇所巡りが体験できる」と観光スポットになっている。絵馬や日本風のお守りが人気だという。

四国八十八箇所霊場は、キリスト教徒が多いヨーロッパでも人気だ。オランダやベルギー、フランス、オーストリア各国から家族連れのインバウンド客が訪れている。

四国八十八箇所霊場と遍路道は、人々が宗教や宗派を超えて巡拝する文化遺産。四国四県も世界遺産登録推進協議会を設立して、世界遺産への登録を目指している。

四国四県が千年を超えて共有する文化遺産を四国周遊の観光ルートとして新たにプロモートし、四国がワンチームとなった広域インバウンド戦略に活用すべきだ。

官主導の世界遺産登録活動は時間がかかるだけ。四国八十八箇所霊場と遍路道をプロモートする企業や団体を国内外から公募し、四国が誇る巡礼文化を世界にアピールすべきだ。

日本維新の会の吉田知代衆院議員（比例四国）。地元秘書の相次ぐ退職、元秘書による誹謗中傷騒動、物損事故等トラブル続発。選良の資質を問う声。